

スイス年金

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定の月次運用実績レポート

2022年2月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 特別勘定の運用実績・状況	1	ページ
3. 運用環境の主な状況	2	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	3	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	4	ページ

<お知らせ>

※特別勘定「グローバルマーケット型」の主な運用対象の投資信託を、2022年3月中に、「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」「アクサローゼンバーク・日本債券ファンド(B)<適格機関投資家私募>」「アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド」へ変更いたします。
「世界バランス・ファンド<適格機関投資家専用>」の運用資産残高が縮小し運用継続が困難になったことを受けての変更であり、特別勘定の基本資産配分の変更はありません。

[募集代理店]

株式会社東京スター銀行

TOKYO STAR BANK  東京スター銀行

0120-330-655

(平日 9:00~21:00 土日祝 9:00~17:00 年末・年始を除く)

ホームページ / <http://www.tokystarbank.co.jp>

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

月~金 9:00~18:00 土 9:00~17:00

(日・祝日および12月31日~1月3日を除く)

<https://www.axa.co.jp/>

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしていません。

当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。

アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、

これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、

将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
グローバル マーケット型	主に世界各国の株式、公社債に分散投資することによって、資産の中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内外株式50%、国内外公社債50%としますが、市況見通しに応じて機動的な変更を行います。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。	世界バランス・ファンド <適格機関投資家専用>	アバディーン・ ジャパン株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「スイス年金」には「特別勘定グループ(TS型)」が設定されています。

保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TS型)」に属する特別勘定に限定されます。

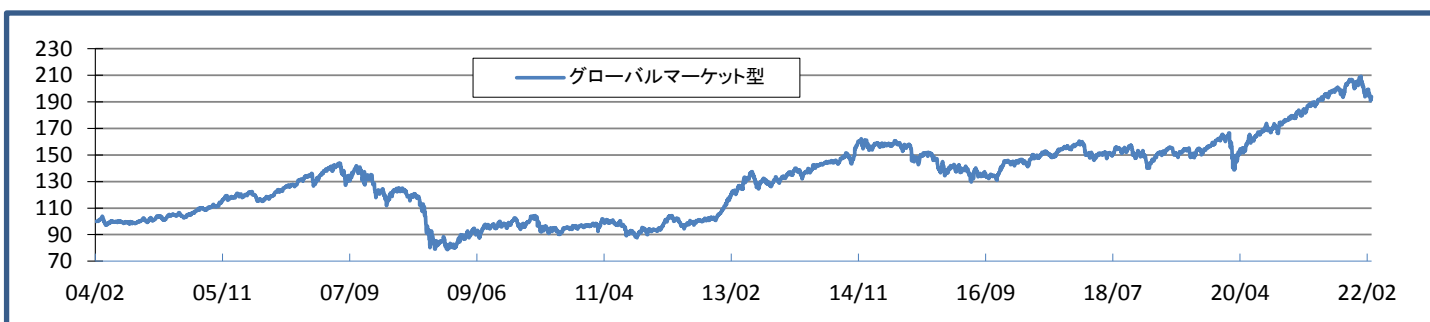
「特別勘定グループ(TS型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定の運用実績・状況

(2022年2月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2022年2月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバルマーケット型	193.98	△ 1.29	△ 4.51	△ 3.05	7.96	27.99	93.98

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	グローバルマーケット型	
	金額	%
現預金・その他	89,909	4.4
その他有価証券	1,945,942	95.6
合計	2,035,851	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は下落し、前月末比-0.47%の1,886.93ポイントで終わりました。上旬は決算発表が本格化する中、好決算を発表した企業を中心に上昇しました。中旬以降は、米国の金融引き締め観測やロシアのウクライナ侵攻による米国株式市場の下落などを受けて低下に転じました。月末にかけてやや反発しましたが、月を通じて下落する展開となりました。

日本の小型株式市場は概ね下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前月末比-3.53%の33,892.60ドルで終わりました。上旬は米国企業の好決算などを反映してやや上昇して始まった後、中旬以降、大幅な金融引き締め観測やロシアによるウクライナ侵攻に対する懸念などから、市場は下落に転じました。月末にかけてはやや反発しましたが、月を通じて下落しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数-6.53%、仏CAC40指数-4.86%となりました。上旬はやや上昇して始まった後、もみ合いの展開となりました。中旬以降は、米国株の低迷やロシアのウクライナ侵攻に対する懸念などを受けて下落しました。月末にかけてやや反発したものの、月を通じて下落しました。ロシアのウクライナ侵攻が欧州経済に与える影響が相対的に大きいことなどから、欧州株式市場は、日米株式市場よりも大きく下落しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場も下落しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.192%となりました(前月末0.178%)。上旬は、米長期金利の上昇などを背景に金利は上昇基調で推移しました。中旬は、日銀が指値オペを通知し、金利上昇の抑制に動いたことなどから金利は横這い推移となりました。下旬は、ロシアのウクライナ侵攻に対する懸念などから金利は低下(価格は上昇)しました。月を通じて、金利はやや上昇しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には1.825%となりました(前月末1.777%)。上旬は、米雇用統計で高い賃金上昇や米消費者物価指数の上昇が確認されたことなどから、金融引き締め観測などを背景に金利は上昇しました。下旬は、ロシアのウクライナ侵攻に対する懸念などから金利は低下(価格は上昇)に転じました。月を通じて、金利はやや上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は上昇し、月末には0.135%となりました(前月末0.011%)。上旬は、ユーロ圏でのインフレ率の上昇や米長期金利の上昇などを受けて金利は上昇しました。下旬より、ロシアのウクライナ侵攻に対する懸念などから金利は低下に転じました。月を通じて金利は上昇しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比+0.11円の115.55円となりました。上旬は、米金利の上昇、米雇用統計、米消費者物価指数の上昇などを背景に円安米ドル高で始まりましたが、その後は、ロシアのウクライナ侵攻に対する懸念などから円高米ドル安となりました。その後円安米ドル高となり、月を通じては前月比小動きの展開となりました。

ユーロ/円相場は円安ユーロ高となり、月末は前月末比+0.68円の129.34円となりました。上旬は、ユーロ圏CPI(消費者物価指数)の上昇やECB(欧州中央銀行)の利上げ観測などにより、円安ユーロ高基調で推移しました。中旬以降は、ロシアのウクライナ侵攻に対する懸念などから円高ユーロ安基調で推移しました。月を通じては、円安ユーロ高となりました。

グローバルマーケット型

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2022年2月末現在)

世界バランス・ファンド<適格機関投資家専用>

アバディーン・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

FS日本株式マザーファンド受益証券、FS海外株式マザーファンド受益証券、FS日本債券マザーファンド受益証券およびFS海外高格付け債マザーファンド受益証券への投資を通して、主に世界各国の株式および公社債に分散投資することによって中長期的な成長を目指します。ベンチマークはMSCI WORLDインデックスの50%とFTSE世界国債インデックスの50%(共に円ヘッジなし)を加重平均した複合指数とします。基本資産配分は国内外株式50%、国内外公社債50%としますが、市況見通しに応じて機動的な変更を行います。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

■ 純資産総額

20 億円

■ 設定日

2003年11月12日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM) 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 1.24	△ 4.41	△ 2.60	9.74	34.27	162.69
BM	△ 1.79	△ 2.24	△ 0.71	10.49	29.78	221.18
差異	0.55	△ 2.17	△ 1.88	△ 0.75	4.49	△ 58.49

■ ベンチマーク

MSCI WORLDインデックス50%/FTSE世界国債インデックス50%

注1) MSCI WORLDインデックスは、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が開発、算出、公表を行う先進国(日本を含む)の株式指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したインデックスです。当該インデックスに関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

注2) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ 基準価額の推移



■ 資産別構成比

	ファンド(%)	ベンチマーク(%)	差異(%)
株式	50.13	50.00	0.13
北米地域	37.11	35.65	1.46
欧州(除く英国)	8.63	7.32	1.31
英国	1.67	2.22	△ 0.55
日本	3.64	3.18	0.46
香港・シンガポール	△ 0.55	0.57	△ 1.13
豪州・ニュージーランド	△ 0.38	1.05	△ 1.43
債券	49.37	50.00	△ 0.63
米ドル圏	22.84	22.76	0.08
欧州(除く英国)	14.99	16.61	△ 1.63
英国	2.79	2.41	0.38
日本	8.76	8.22	0.54
現預金	0.50	0.00	0.50
合計	100.00	100.00	0.00

■ 株式組入上位5銘柄

	銘柄	比率(%)
1	MICROSOFT CORP COM	1.84
2	AIA GROUP LTD NPV	1.43
3	BOSTON SCIENTIFIC CORP COM	1.42
4	AMAZON COM INC COM	1.32
5	NESTLE SA	1.27

■ 債券組入上位5銘柄

	銘柄	比率(%)
1	アメリカ国債(2025/04償還)	2.56
2	アメリカ国債(2041/08償還)	0.67
3	フランス国債(2023/03償還)	0.66
4	アメリカ国債(2050/05償還)	0.62
5	オーストラリア国債(2027/11償還)	0.59

※各表の比率は投信の純資産額に対する比率です。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項



投資リスクについて

当保険商品の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。



元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。



諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して(年率 0.75% +運用実績に応じた費用 [*])/365日を毎日控除します。 [*] 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、超過分 1% あたり 0.1% (上限 1.25%)を控除します。
年金管理費 ^{*1}	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費 ^{*2}	グローバルマーケット型 年率 0.7480% 程度

^{*1} 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

^{*2} 資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。



その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。